

令和 3 年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市水道事業会計決算審査意見書

飯山市監査委員



監委第 15 号
令和 4 年 8 月 17 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 佐藤 正



令和 3 年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の主な実施内容・着眼点	1
第3 審査の実施場所及び日程	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支状況	4
(3) 財政状況	5
(4) 市債の現在高	6
2 一般会計	7
(1) 概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	20
3 特別会計	31
(1) 概要	31
(2) 歳入	31
(3) 歳出	32
(4) 一般会計繰入金状況	32
(5) 各特別会計の概要	33
4 財産に関する調書	44
5 基金の運用状況	46
6 むすび（監査委員意見）	47
決算審査資料	
第1表 純計決算総括表	50
第2表 一般会計款項別決算対照表	52
第3表 市税徴収実績表	54

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和3年度飯山市一般会計
- (2) 令和3年度飯山市公共下水道事業特別会計
- (3) 令和3年度飯山市国民健康保険特別会計
- (4) 令和3年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- (5) 令和3年度飯山市福祉企業センター特別会計
- (6) 令和3年度飯山市簡易水道特別会計
- (7) 令和3年度飯山市農業集落排水事業特別会計
- (8) 令和3年度飯山市介護保険特別会計
- (9) 令和3年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- (10) 令和3年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和3年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・ 令和3年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和3年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和3年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 飯山市土地開発基金
- (2) 飯山市育英事業基金

第2 審査の主な実施内容・着眼点

令和3年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において、飯山市監査基準に準拠して審査した。

第3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和4年7月13日（水）	文化交流課、市民学習支援課、スポーツ推進室、 人権政策課	飯山市役所 第1委員会室
令和4年7月14日（木）	税務課、広域観光推進室、商工観光課	
令和4年7月20日（水）	道路河川課、農林課、農業委員会事務局、まちづくり課、 子ども育成課、中学校給食センター	飯山市役所 第4委員会室
令和4年7月21日（木）	移住定住推進課、上下水道課、危機管理防災課、 保健福祉課、地域包括支援センター、福祉企業センター	
令和4年7月25日（月）	事業戦略室、財政係(令和3年度決算概要)、庶務課、 選挙管理委員会事務局、企画財政課、公民連携推進室、 市民環境課	飯山市役所 第1委員会室
令和4年7月28日（木）	議会事務局、監査委員事務局、会計課	飯山市役所 第4委員会室
令和4年7月29日（金）	施設現場確認（飯山市文化交流館なちゅら、 市営住宅[サンコーポラス金山、サンコーポラス飯山]）	現地

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は24,861,895千円で、前年度と比較して2,935,582千円(10.6%)の減である。

これに対する決算額は、

歳入24,804,166千円(前年度比9.6%減)

歳出23,893,202千円(前年度比9.5%減)となっている。

前年度と比較して、歳入が2,639,527千円、歳出が2,520,864千円それぞれ減少し、歳入歳出差引額は910,964千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
3	一般	16,891,883	17,103,468	16,330,400	773,067	101.3	96.7
	特別	7,970,012	7,700,698	7,562,801	137,897	96.6	94.9
	計	24,861,895	24,804,166	23,893,202	910,964	99.8	96.1
2	一般	19,760,374	19,770,783	18,954,656	816,127	100.1	95.9
	特別	8,037,103	7,672,910	7,459,410	213,500	95.5	92.8
	計	27,797,477	27,443,693	26,414,066	1,029,627	98.7	95.0
比較増減	一般	△ 2,868,491	△ 2,667,315	△ 2,624,256	△ 43,059	—	—
	特別	△ 67,091	27,788	103,391	△ 75,603	—	—
	計	△ 2,935,582	△ 2,639,527	△ 2,520,864	△ 118,663	—	—
増減率	一般	△ 14.5	△ 13.5	△ 13.8	△ 5.3	—	—
	特別	△ 0.8	0.4	1.4	△ 35.4	—	—
	計	△ 10.6	△ 9.6	△ 9.5	△ 11.5	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和3年度の決算額(純計)は、

歳入23,346,235千円(前年度対比9.9%減)

歳出22,435,271千円(前年度対比9.9%減)となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
3	24,804,166	23,893,202	1,457,931	23,346,235	22,435,271	910,964
2	27,443,693	26,414,066	1,520,939	25,922,754	24,893,128	1,029,627
比較 増減	△ 2,639,527	△ 2,520,864	△ 63,008	△ 2,576,519	△ 2,457,857	△ 118,663
増減 率	△ 9.6	△ 9.5	△ 4.1	△ 9.9	△ 9.9	△ 11.5

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	773,067	816,127	△ 43,060	△ 5.3
	特別会計	137,897	213,500	△ 75,603	△ 35.4
	計	910,964	1,029,627	△ 118,663	△ 11.5
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	24,156	19,400	4,756	24.5
	特別会計	14,286	31,466	△ 17,180	△ 54.6
	計	38,442	50,866	△ 12,424	△ 24.4
実質収支	一般会計	748,912	796,727	△ 47,815	△ 6.0
	特別会計	123,611	182,034	△ 58,423	△ 32.1
	計	872,523	978,761	△ 106,238	△ 10.9
単年度収支	一般会計	△ 47,815	△ 72,436	24,621	△ 34.0
	特別会計	△ 58,423	34,539	△ 92,962	△ 269.2
	計	△ 106,238	△ 37,897	△ 68,341	180.3

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

令和３年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は910,964千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源 38,442 千円を差引いた実質収支は 872,523 千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は 748,912 千円、特別会計の実質収支は 123,611 千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、公共下水道事業特別会計 31,669 千円、国民健康保険特別会計 20,093 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 6,637 千円、福祉企業センター特

別会計 1,555 千円、簡易水道等特別会計 1,130 千円、農業集落排水事業特別会計 3,447 千円、介護保険特別会計 51,785 千円、ケーブルテレビ事業特別会計 6,771 千円、後期高齢者医療特別会計 461 千円、駐車場特別会計 64 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、3.0 ポイント減少（改善）し 88.9% となった。依然として県内他市と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 1.1 ポイント減少（改善）し、起債制限比率は 0.3 ポイント増加（後退）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	比較増減 A-B
標準財政規模	8,606,337	8,282,219	7,894,261	324,118
財政力指数	0.35	0.36	0.37	△ 0.010
経常収支比率	88.9	91.9	91.4	△ 3.0
公債費比率	6.9	8.0	9.1	△ 1.1
起債制限比率	6.1	5.8	5.6	0.3
地方債残高	12,905,275	13,325,751	13,084,657	△ 420,476
地方債現在高比率	150.0	160.9	165.7	△ 10.9
積立金現在高比率	71.6	65.8	58.7	5.8

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和 3 年度は 88.9% で、前年度より 3.0 ポイント減少（改善）した。

③ 公債費比率

一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。令和 3 年度は 6.9% で、前年度より 1.1 ポイント減少（改善）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。令和 3 年度は 6.1% で、前年度より 0.3 ポイント増加（後退）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならない地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

令和３年度は150.0%で、前年度より10.9ポイント減少（改善）した。

なお、地方債残高は、移住定住促進住宅整備事業、城山雨水排水ポンプ場整備事業等により、前年度と比較すると420,476千円（3.2%）の減となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。令和３年度は71.6%で、前年度より5.8ポイント向上した。

（４）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	３年度末 現在高 (b)	３年度 発行額	３年度中 償還元金	２年度末 現在高 (a)	比較増減 (b)－(a)
普通会計	12,905,275	1,132,600	1,553,076	13,325,751	△ 420,476
特別会計	7,061,037	401,399	840,898	7,500,536	△ 439,499
企業会計	1,161,989	0	185,569	1,347,558	△ 185,569
合 計	21,128,301	1,533,999	2,579,543	22,173,845	△ 1,045,544

本年度末における市債（地方債等）の現在高は、21,128,301 千円で、前年度に比べ 1,045,544 千円減少している。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 17,103,468 千円、歳出決算額 16,330,400 千円で差引残額は 773,068 千円（前年対比 5.3%減）である。前年度と比較して、歳入では 2,667,315 千円（13.5%）、歳出では 2,624,256 千円（13.8%）それぞれ減少した。

歳入においては、財産収入、地方特例交付金等が増加し、寄付金、繰入金、繰越金、国庫支出金等が減少した。

歳出においては、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、公債費が増加し、総務費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 101.3%の収入率で、歳出においては 96.7%の執行率である。

本年度の実質収支額は 748,912 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△47,815 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入 (A)	17,103,468	19,770,783	16,722,379
歳 出 (B)	16,330,400	18,954,656	15,587,624
形式収支(A) - (B) (C)	773,068	816,127	1,134,755
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	24,156	19,400	265,592
実質収支(C) - (D) (E)	748,912	796,727	869,163
前年度実質収支 (F)	796,727	869,163	730,467
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 47,815	△ 72,436	138,696

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3 年度	16,891,883	17,188,988	17,103,468	7,434	78,086	101.3	99.5
2 年度	19,760,374	20,107,412	19,770,783	9,790	326,839	100.1	98.3
比較増減	△ 2,868,491	△ 2,918,424	△ 2,667,315	△ 2,356	△ 248,753	1.2	1.2
増減率	△ 14.5	△ 14.5	△ 13.5	△ 24.1	△ 76.1	-	-

当年度の収入済額は 17,103,468 千円で前年度と比較して 2,667,315 千円（13.5%）の減である。

不納欠損額は 7,434 千円で、前年度と比較して 2,356 千円（24.1%）の減である。

収入未済額は 78,086 千円で、前年度と比較して 248,753 千円（76.1%）の減である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。（単位：千円・％）

区 分 款 別		3 年度			2 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2, 517, 427	14. 72	△ 1. 4	2, 552, 837	12. 92	0. 7
	分担金及び負担金	53, 746	0. 31	△ 4. 5	56, 251	0. 28	△ 32. 1
	使用料及び手数料	137, 363	0. 80	5. 2	130, 594	0. 66	△ 9. 5
	財産収入	37, 256	0. 2	87. 0	19, 927	0. 1	△ 44. 8
	寄附金	1, 240, 036	7. 3	△ 18. 8	1, 526, 748	7. 7	18. 3
	繰入金	817, 310	4. 8	△ 28. 9	1, 148, 910	5. 8	△ 25. 4
	繰越金	816, 126	4. 8	△ 28. 1	1, 134, 755	5. 7	51. 8
	諸収入	665, 259	3. 9	△ 13. 3	767, 051	3. 9	6. 8
	計	6, 284, 523	36. 7	△ 14. 3	7, 337, 073	37. 1	3. 4
依存財源	地方譲与税	187, 584	1. 1	1. 7	184, 408	0. 9	1. 8
	利子割交付金	1, 377	0. 01	△ 20. 1	1, 723	0. 01	△ 5. 6
	配当割交付金	10, 643	0. 06	40. 2	7, 592	0. 04	△ 5. 6
	株式等譲渡 所得割交付金	11, 407	0. 07	30. 6	8, 732	0. 04	88. 8
	法人事業税交付金	32, 441	0. 19	142. 8	13, 359	0. 1	
	地方消費税交付金	522, 875	3. 1	7. 3	487, 276	2. 5	22. 2
	自動車税環境性能割交付金	13, 026	0. 08		12, 028	0. 06	
	地方特例交付金	65, 724	0. 38	307. 7	16, 120	0. 08	△ 73. 5
	地方交付税	6, 045, 997	35. 3	9. 4	5, 528, 476	28. 0	2. 7
	交通安全対策特別交付金	2, 910	0. 02	△ 1. 4	2, 952	0. 01	13. 7
	国庫支出金	2, 028, 719	11. 9	△ 45. 1	3, 692, 330	18. 7	262. 4
	県支出金	763, 642	4. 5	3. 5	737, 715	3. 7	9. 6
	市債	1, 132, 600	6. 6	△ 34. 9	1, 741, 000	8. 8	△ 6. 6
	計	10, 818, 945	63. 3	△ 13. 0	12, 433, 711	62. 9	29. 0
合	計	17, 103, 468	100	△ 13. 5	19, 770, 783	100	18. 2

自主財源の決算額は 6, 284, 523 千円で、前年度比 1, 052, 550 千円（14. 3％）の減であり、悠久のふるさと飯山応援金と繰入金等の減少が影響している。依存財源の決算額は 10, 818, 945 千円で、前年度比 1, 614, 766 千円（13. 0％）の減である。

これを構成比でみると、自主財源が 36. 7％、依存財源が 63. 3％であり、昨年度と比較すると 0. 4％自主財源が減、依存財源が増となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
3年度	2,258,000	2,536,883	2,517,427	7,434	12,022	111.5	99.23
2年度	2,340,000	2,584,631	2,552,837	9,350	22,444	109.1	98.77
比較増減	△ 82,000	△ 47,748	△ 35,410	△ 1,916	△ 10,422	2.4	0.46
増減率	△ 3.5	△ 1.8	△ 1.4	△ 20.5	△ 46.4	-	-

決算額は、2,517,427千円で前年度より35,410千円(1.4%)の減である。詳細は54頁の決算資料第3表(市税徴収実績表)を参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度に対して2.4ポイント増加した。全体の収納率については、滞納繰越分の不納欠損等により、0.4ポイント向上した。

不納欠損額は7,434千円であり、主なものは、市民税の3,377千円、固定資産税の3,851千円で、前年度に比較して1,916千円の減となった。

収入未済額は、12,022千円で、前年度に比べて46.4%の減となった。内訳は、市民税2,618千円、固定資産税8,750千円、軽自動車税210千円、都市計画税444千円である。

未収金は減少したが、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消、欠損処分に陥る以前の調査と徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
市 民 税	個 人	757,541	762,072	99.4	99.3	99.3	30.1	29.9
	法 人	171,827	171,516	100.2	99.6	98.8	6.8	6.7
	計	929,368	933,588	99.5	99.4	99.2	36.9	36.6
固 定 資 産 税	固定資産税	1,246,941	1,286,794	96.9	99.0	98.3	49.5	50.4
	交・納付金	16,675	16,430	101.5	100.0	100.0	0.7	0.6
	計	1,263,616	1,303,224	97.0	99.0	98.3	50.2	51.1
軽自動車税		102,145	98,716	103.5	99.8	99.7	4.1	3.9
市たばこ税		153,801	145,613	105.6	100.0	100.0	6.1	5.7
入湯税		5,333	4,431	120.4	100.0	100.0	0.2	0.2
都市計画税		63,164	67,266	93.9	99.0	98.3	2.5	2.6
合 計		2,517,427	2,552,837	98.6	99.2	98.8	100.0	100.0

＜第２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	173,277	187,584	187,584	0	108.3	100.0
2	173,298	184,408	184,408	0	106.4	100.0
比較増減	△ 21	3,176	3,176	0	1.9	0.0
増減率	0.0	1.7	1.7	-	-	-

決算額は187,584千円で前年度と比較して3,176千円（1.7％）の増である。

＜第３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	1,000	1,377	1,377	0	137.7	100.0
2	1,000	1,723	1,723	0	172.3	100.0
比較増減	0	△ 346	△ 346	0	△ 34.6	0.0
増減率	0.0	△ 20.1	△ 20.1	-	-	-

決算額は1,377千円で、前年度より346千円（20.1％）の減である。

＜第４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	6,000	10,643	10,643	0	177.4	100.0
2	5,000	7,592	7,592	0	151.8	100.0
比較増減	1,000	3,051	3,051	0	25.6	0.0
増減率	20.0	40.2	40.2	-	-	-

決算額は10,643千円である。前年度より3,051千円（40.2％）の増である。

＜第５款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	4,000	11,407	11,407	0	285.2	100.0
2	3,000	8,732	8,732	0	291.1	100.0
比較増減	1,000	2,675	2,675	0	△ 5.9	0.0
増減率	33.3	30.6	30.6	-	-	-

決算額は11,407千円で、前年度より2,675千円(30.6%)の増である。

＜第６款 法人事業税交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	8,000	32,441	32,441	0	405.5	100.0
2	10,000	13,359	13,359	0	133.6	100.0
比較増減	△ 2,000	19,082	19,082	0	271.9	0.0
増減率	△ 20.0	142.8	142.8	-	-	-

決算額は32,441千円で、前年度より19,082千円(142.8%)の増である。

＜第７款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	450,000	522,875	522,875	0	116.2	100.0
2	450,000	487,276	487,276	0	108.3	100.0
比較増減	0	35,599	35,599	0	7.9	0.0
増減率	0.0	7.3	7.3	-	-	-

決算額は522,875千円で、前年度より35,599千円(7.3%)の増である。

＜第 8 款 自動車税環境性能割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	9,000	13,026	13,026	0	144.7	100.0
2	12,028	12,028	12,028	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,028	998	998	0	44.7	0
増減率	△ 25.2	8.3	8.3	-	-	-

決算額は 13,026 千円で、前年度より 998 千円 (8.3%) の増である。

＜第 9 款 地方特例交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	65,724	65,724	65,724	0	322.4	100.0
2	5,000	16,120	16,120	0	322.4	100.0
比較増減	60,724	49,604	49,604	0	△ 222.4	0.0
増減率	1,214.5	307.7	307.7	-	-	-

決算額は 65,724 千円で、前年度より 49,604 千円 (307.7%) の増である。

大幅な増額の理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 52,589 千円によるものである。

＜第 10 款 地方交付税＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	6,025,549	6,045,997	6,045,997	0	100.3	100.0
2	5,439,764	5,528,476	5,528,476	0	101.6	100.0
比較増減	585,785	517,521	517,521	0	△ 1.3	0.0
増減率	10.8	9.4	9.4	-	-	-

決算額は 6,045,997 千円で、前年度より 517,521 千円 (9.4%) の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は 35.3%である。

<第 11 款 交通安全対策特別交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	2,000	2,910	2,910	0	145.5	100.0
2	2,000	2,952	2,952	0	147.6	100.0
比較増減	0	△ 42	△ 42	0	△ 2.1	0.0
増減率	0.0	△ 1.4	△ 1.4	-	-	-

決算額は 2,910 千円で、前年度より 42 千円 (1.4%) の減である。

<第 12 款 分担金及び負担金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	55,585	53,812	53,746	0	66	96.7	99.9
2	57,368	58,946	56,251	440	2,255	98.1	95.4
比較増減	△ 1,783	△ 5,134	△ 2,505	△ 440	△ 2,189	△ 1.4	4.5
増減率	△ 3.1	△ 8.7	△ 4.5	△ 100.0	△ 97.1	-	-

決算額は 53,746 千円で、前年度より 2,505 千円 (4.5%) の減である。

内訳は、分担金で農業費分担金 9,056 千円、災害復旧費分担金 1,056 千円、土木費分担金 757 千円であり、負担金で民生費負担金 37,337 千円、衛生費負担金 5,541 千円である。

収入未済額は 66 千円で、前年度と比較して 2,189 千円 (97.1%) の減である。本収入は特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

＜第 13 款 使用料及び手数料＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	135,964	138,835	137,363	0	1,472	101.0	98.9
2	128,922	132,425	130,594	0	1,831	101.3	98.6
比較増減	7,042	6,410	6,769	0	△ 359	△ 0.3	0.3
増減率	5.5	4.8	5.2	-	△ 19.6	-	-

決算額は 137,363 千円で、前年度と比較して 6,769 千円 (5.2%) の増である。

内訳は使用料 123,887 千円、手数料 13,476 千円である。

収入未済額は 1,472 千円で市営住宅等使用料 (滞納繰越分含む) である。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、引き続き収入未済額の減少に粘り強く努められたい。

＜第 14 款 国庫支出金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	2,120,594	2,032,294	2,028,719	3,575	95.7	99.8
2	3,905,581	3,901,633	3,692,330	209,303	94.5	94.6
比較増減	△ 1,784,987	△ 1,869,339	△ 1,663,611	△ 205,728	1.2	5.2
増減率	△ 45.7	△ 47.9	△ 45.1	△ 98.3	-	-

決算額は 2,028,719 千円で、前年度と比較して 1,663,611 千円 (45.1%) の減であり、主に新型コロナウイルス関係の支援特別給付金の増はあったものの、前年度に給付した特別定額給付金給付事業費補助金の減によるものである。

歳入全体に占める割合は 11.9% である。

なお、収入未済額は 3,575 千円であり、主なものは総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (3,575 千円) である。

国庫支出金内訳

(単位：千円・％)

科 目		収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	641,775	31.6	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援事業負担金、児童扶養手当負担金、 子どものための教育・保育給付交付金、児童手当国庫負担金、生活保護費負担金、保険基 盤安定負担金、医療費負担金、介護・訓練費等給付負担金、障害児通所等給付負担金、低 所得者保険料軽減負担金、
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	68,902	3.40	母子保健国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
	災 害 復 旧 費 国 費 負 担 金	56,221	2.77	農地農業施設等災害復旧費国庫負担金(過年度分)、令和2年度(繰越)農地農業施設等災 害復旧費国庫負担金、令和2年度(繰越)土木施設災害復旧費国庫負担金
	計	766,899	37.8	
補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	497,857	24.5	地域生活支援事業補助金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金国庫補助金、 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業事業費補助金、子ども・子育て支援 交付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事業費補助金及び(ふ たり親世帯分)事務費補助金、保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業分)、 子ども・子育て支援事業補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業事務費補助金
	土 木 費 国 庫 補 助 金	165,775	8.2	耐震診断補助金、社会資本整備総合交付金、令和2年度(繰越)社会資本整備総合交付金、 地域少子化対策重点推進交付金、防災・安全交付金
	教 育 費 国 庫 補 助 金	25,806	1.3	理科教育補助金、就学援助補助金、学校保健特別対策事業費補助金、学校保健特別対策事 業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)、文化的景観補助金、公立学校情報機 器整備費補助金
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	180,143	8.88	がん検診推進事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、疾病予防対策事業費等補助金、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、令和2年度(繰越)新型コロナ ウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化 整備事業補助金
	総 務 費 国 庫 補 助 金	341,956	16.9	個人番号カード交付事務費補助金、地方創生推進交付金、令和2年度(繰越)地方創生推 進交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金、令和2年度(繰越)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 付金
	農 業 費 国 庫 補 助 金	43,500	2.1	災害等廃棄物処理事業費補助金、令和元年度(繰越)災害等廃棄物処理事業費補助金、公 営住宅災害復旧事業補助金(過年度分)、教育施設災害復旧費国庫補助金
	計	1,255,037	61.9	
委 託 金	総 務 費 国 庫 委 託 金	322	0.02	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	民 生 費 国 庫 委 託 金	6,461	0.3	国民年金事務費交付金、特別児童扶養手当委託金
	計	6,783	0.3	
合 計		2,028,719	100.0	

＜第 15 款 県支出金＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	843,239	822,142	763,642	58,500	90.6	92.9
2	863,626	826,092	737,715	88,377	85.4	89.3
比較増減	△ 20,387	△ 3,950	25,927	△ 29,877	5.2	3.6
増減率	△ 2.4	△ 0.5	3.5	△ 33.8	-	-

決算額は 763,642 千円で、前年度と比較して 25,927 千円（3.5％）の増である。

県支出金内訳

(単位：千円・％)

科	目	収入済額	構成比	備 考（主なもの）
負担金	民生費 県負担金	327,219	42.8	子どものための教育・保育給付費交付金、児童手当県負担金、保険基盤安定負担金、介護・訓練等給付負担金、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、介護保険料低所得者保険料軽減県負担金
	衛生費県負担金	94	0.01	母子保健県負担金
	計	327,313	42.9	
補助金	総務費 県補助金	15,727	2.1	電源立地地域対策交付金事業補助金、元気づくり支援金
	民生費 県補助金	109,904	14.4	福祉医療費補助金、令和 2 年度（繰越）地域医療介護総合確保事業（介護施設等整備分）補助金、子ども・子育て支援事業交付金
	衛生費 県補助金	2,068	0.3	健康増進事業補助金、地域自殺対策強化事業補助金
	農林業費 県補助金	193,262	25.3	中山間地域等直接支払制度事業交付金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金、令和 2 年度（繰越）農村地域防災減災事業補助金
	商工費 県補助金	51,000	6.7	特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金、第 6 波対応事業者支援交付金
	土木費 県補助金	2,725	0.4	克雪住宅普及促進事業補助金
	教育費 県補助金	2,438	0.3	広域隣保館活動事業費補助金、部活動指導員補助金
	計	377,124	49.4	
委託金	総務費 県委託金	58,009	7.6	個人県民税徴収取扱委託金、衆議院議員総選挙委託金、参議院議員補欠選挙委託金
	農林業費 県委託金	1,196	0.2	地すべり防止対策事業委託金
	計	59,205	7.8	
県貸付金		0	0.0	
合 計		763,642	100.0	

＜第 16 款 財産収入＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	37,245	37,256	37,256	0	100.0	100.0
2	20,235	19,927	19,927	0	98.5	100.0
比較増減	17,010	17,329	17,329	0	1.5	0.0
増減率	84.1	87.0	87.0	－	－	－

決算額は 37,256 千円で、前年度と比較して 17,329 千円（87.0％）の増である。

財産収入のうち財産運用収入は 17,614 千円で、財産売払収入は 19,642 千円である。

＜第 17 款 寄附金＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	1,240,118	1,240,036	1,240,036	0	100.0	100.0
2	1,527,348	1,526,748	1,526,748	0	100.0	100.0
比較増減	△ 287,230	△ 286,712	△ 286,712	0	0.0	0.0
増減率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	－	－	－

決算額は 1,240,036 千円で、前年度と比較して 286,712 千円（18.8％）の減であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の減によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が 1,235,851 千円、飯山市まち・ひと・しごと創生寄付金 3,000 千円、商工費寄附金 885 千円、教育費寄附金 200 千円、民生費寄附金 300 千円である。

＜第 18 款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	817,310	817,310	817,310	0	100.0	100.0
2	1,148,910	1,148,910	1,148,910	0	100.0	100.0
比較増減	△ 331,600	△ 331,600	△ 331,600	0	0.0	0.0
増減率	△ 28.9	△ 28.9	△ 28.9	-	-	-

決算額は 817,310 千円で、前年度より 331,600 千円 (28.9%) の減である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金繰入金 675,000 千円、退職手当基金繰入金 100,000 千円である。

＜第 19 款 繰越金＞

令和 2 年度からの繰越金は 816,126 千円である。

＜第 20 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	659,952	667,711	665,259	0	2,452	100.8	99.6
2	758,540	769,679	767,051	0	2,628	101.1	99.7
比較増減	△ 98,588	△ 101,968	△ 101,792	0	△ 176	△ 0.3	△ 0.1
増減率	△ 13.0	△ 13.2	△ 13.3	-	△ 6.7	-	-

決算額は 665,259 千円で、前年度と比較して 101,792 千円 (13.3%) の減である。

収入未済額は 2,452 千円で、前年度と比較すると 176 千円 (6.7%) の減である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入 687 千円、社会福祉費雑入 1,706 千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度収入額	2 年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	568	1,175	△ 607	△ 51.7
貸付金元利収入	506,063	541,130	△ 35,067	△ 6.5
雑 入	158,628	224,746	△ 66,118	△ 29.4
合 計	665,259	767,051	△ 101,792	△ 13.3

＜第 21 款 市債＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
3	1,163,200	1,132,600	1,132,600	0	97.4	100.0
2	1,774,000	1,741,000	1,741,000	0	98.1	100.0
比較増減	△ 610,800	△ 608,400	△ 608,400	0	△ 0.7	0.0
増減率	△ 34.4	△ 34.9	△ 34.9	-	-	-

決算額は1,132,600千円で、前年度と比較して608,400千円（34.9％）の減である。歳入全体に占める割合は6.6％である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

・過疎対策事業債	地域中核医療施設整備（飯山赤十字病院）補助事業債、道の駅拡張整備事業債、桜広場交流施設拡張整備事業債、市道舗装修繕事業債、飯山城址整備事業債、飯山市移住定住促進住宅整備事業債
・地域活性化事業債	低公害車導入事業債、市単土地改良事業債
・辺地対策事業債	除雪機械整備事業債
・緊急防災・減災事業債	庁舎整備事業債、消防防災施設整備事業債
・土木施設災害復旧事業債	令和2年度（繰越）土木施設現年度補助災害復旧事業債
・臨時財政対策債	臨時財政対策債
・一般事業債	石綿対策事業債
・農地農林施設等災害復旧事業債	農地農林施設等現年度単独災害復旧事業債
・一般補助施設整備等事業債	令和2年度（繰越）まち・ひと・しごと創生交付金事業債

市債目的別収入状況

(単位：千円・％)

区 分 科 目	3年度収入済額	2年度収入済額	比較増減	増減率
総 務 債	37,000	2,000	35,000	1,750.0
民 生 債	22,000	220,300	△ 198,300	△ 90.0
衛 生 債	70,400	63,100	7,300	11.6
農 林 債	68,200	7,800	60,400	774.4
商 工 債	106,400	67,700	38,700	57.2
土 木 債	324,700	414,600	△ 89,900	△ 21.7
消 防 債	38,600	289,600	△ 251,000	△ 86.7
教 育 債	80,000	140,100	△ 60,100	△ 42.9
臨時財政対策債	376,700	306,000	70,700	23.1
災害復旧事業債	8,600	205,700	△ 197,100	△ 95.8
合 計	1,132,600	1,741,000	△ 608,400	△ 34.9

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	16,891,883	16,330,400	208,424	353,059	96.7
2	19,760,374	18,954,656	342,286	463,432	95.9
比較増減	△ 2,868,491	△ 2,624,256	△ 133,862	△ 110,373	0.8
増減率	△ 14.5	△ 13.8	△ 39.1	△ 23.8	-

当年度の決算額は、16,330,400 千円、執行率 96.7%で前年度と比較して 2,624,256 千円 (13.8%) の減である。

内訳を前年度と比較すると、議会費 (0.4%増)、民生費 (5.1%増)、衛生費 (14.9%増)、農林水産業費 (17.8%増)、土木費 (0.3%増)、公債費 (3.3%増) が増加し、総務費 (40.4%減)、商工費 (4.2%減)、消防費 (36.7%減)、教育費 (7.3%減)、災害復旧費 (72.0%減) が減少となった。(52 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、208,424 千円で前年度と比較して 133,862 千円 (39.1%) 減となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、総務費 8,613 千円、民生費 59,013 千円、農林水産業費 38,748 千円、商工費 54,700 千円、土木費 45,650 千円、教育費 1,700 千円である。

また、不用額は 353,059 千円で、前年度と比較して 110,373 千円 (23.8%) の減となった。。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	
義 務 的 経 費	5,836,542	5,297,357	35.2	27.6	10.2
人 件 費	2,500,493	2,419,940	15.1	12.6	3.3
扶 助 費	1,757,508	1,349,188	10.6	7.0	30.3
公 債 費	1,578,541	1,528,229	9.5	8.0	3.3
投 資 的 経 費	1,566,901	2,019,380	9.5	10.5	△ 22.4
普 通 建 設 事 業	1,496,865	1,740,510	9.0	9.1	△ 14.0
災 害 復 旧 事 業	70,036	278,870	0.4	1.5	△ 74.9
そ の 他 の 経 費	9,168,369	11,896,914	55.3	61.9	△ 22.9
物 件 費	2,360,590	2,480,480	14.2	12.9	△ 4.8
維 持 補 修 費	994,898	812,197	6.0	4.2	22.5
補 助 費 等	2,005,869	4,240,895	12.1	22.1	△ 52.7
繰 出 金	1,760,715	1,838,246	10.6	9.6	△ 4.2
貸 付 金 等	523,400	559,000	3.2	2.9	△ 6.4
積 立 金 等	1,522,897	1,966,096	9.2	10.2	△ 22.5
合 計	16,571,812	19,213,651	100	100	△ 13.7

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は5,836,542千円で、前年度より539,185千円(10.2%)の増である。

なお、投資的経費は1,566,901千円で、前年度より452,479千円(22.4%)の減で、その他の経費は9,168,369千円で、前年度より2,728,545千円(22.9%)の減である。

決算額が減額となった主な要因は、特別定額給付金の事業完了に伴い補助費が、新防災行政無線システム整備事業の事業完了に伴い普通建設事業が、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業(繰越分)の事業完了に伴い災害復旧事業費の減によるものである。

一方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより扶助費の増、大雪に伴う除雪対策事業などにより維持修繕費の増となっている。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	3 年度	構成比	2 年度	構成比		
1 報 酬	425,121	2.60	407,785	2.15	17,336	4.3
2 給 料	951,392	5.83	963,973	5.09	△ 12,581	△ 1.3
3 職 員 手 当 等	774,549	4.74	705,633	3.72	68,916	9.8
4 共 済 費	343,893	2.11	343,360	1.81	533	0.2
5 災 害 補 償 費	897	0.01	0	0.00	897	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	0	0.00	0	0.00	0	-
8 報 償 費	48,099	0.29	39,624	0.21	8,475	21.4
9 旅 費	13,312	0.08	12,006	0.06	1,306	10.9
10 交 際 費	275	0.00	538	0.00	△ 263	△ 48.9
11 需 用 費	908,815	5.57	992,790	5.24	△ 83,975	△ 8.5
12 役 務 費	212,176	1.30	227,446	1.20	△ 15,270	△ 6.7
13 委 託 料	1,937,039	11.86	1,839,107	9.70	97,932	5.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	304,722	1.87	219,785	1.16	84,937	38.6
15 工 事 請 負 費	1,117,028	6.84	1,586,276	8.37	△ 469,248	△ 29.6
16 原 材 料 費	24,611	0.15	26,802	0.14	△ 2,191	△ 8.2
17 公有財産購入費	60,054	0.37	13,784	0.07	46,270	335.7
18 備 品 購 入 費	174,707	1.07	214,694	1.13	△ 39,987	△ 18.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,274,689	13.93	4,563,631	24.08	△ 2,288,942	△ 50.2
20 扶 助 費	1,600,294	9.80	1,148,983	6.06	451,311	39.3
21 貸 付 金	523,400	3.21	559,000	2.95	△ 35,600	△ 6.4
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	6	0.00	2,029	0.01	△ 2,023	△ 99.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 資 金	1,593,638	9.76	1,539,502	8.12	54,136	3.5
24 投 及 び 出 資 金	46,494	0.28	50,278	0.27	△ 3,784	△ 7.5
25 積 立 金	1,522,849	9.33	1,960,489	10.34	△ 437,640	△ 22.3
26 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	-
27 公 課 費	1,460	0.01	1,349	0.01	111	8.2
28 繰 出 金	1,470,879	9.01	1,535,791	8.10	△ 64,912	△ 4.2
合 計	16,330,400	100	18,954,656	100	△ 2,624,256	△ 13.8

＜第１款 議会費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	118,166	116,866	0	1,300	98.9
2	117,776	116,390	0	1,386	98.8
比較増減	390	476	0	△ 86	0.1
増減率	0.3	0.4	-	△ 6.2	-

決算額は116,866千円で、前年度との比較は476千円（0.4％）の増である。歳出に占める割合は0.7％である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

＜第２款 総務費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,785,874	3,668,147	8,613	109,114	96.9
2	6,240,780	6,158,806	1,231	80,743	98.7
比較増減	△ 2,454,906	△ 2,490,659	7,382	28,371	△ 1.8
増減率	△ 39.3	△ 40.4	599.7	35.1	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	3,439,304	△ 41.9	5,924,653	72.0
徴税費	111,551	△ 11.0	125,403	△ 7.6
戸籍住民基本台帳費	76,118	△ 4.6	79,767	43.4
選挙費	31,724	170.3	11,737	△ 50.6
統計調査費	1,004	△ 89.1	9,216	57.4
監査委員費	8,446	5.2	8,030	△ 4.0
合計	3,668,147	△ 40.4	6,158,806	67.6

決算額は3,668,147千円で、前年度と比較して2,490,659千円（40.4％）の減である。歳出に占める割合は、22.5％である。

総務管理費の主な歳出は、ふるさと寄付金推進事業費 1,230,788 千円、公共交通運行事業 84,117 千円、一般職給与費 590,284 千円、一般管理事務費 64,831 千円、財産管理費 59,017 千円等である。

＜第３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,722,324	3,565,636	59,013	97,676	95.8
2	3,581,397	3,393,479	47,161	140,757	94.8
比較増減	140,927	172,157	11,852	△ 43,082	1.0
増減率	3.9	5.1	25.1	△ 30.6	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	2,125,197	0.8	2,108,442	10.1
児童福祉費	1,299,840	15.9	1,121,230	4.7
生活保護費	128,859	△ 1.2	130,399	14.2
災害救助費	11,740	△ 64.9	33,408	△ 71.3
合計	3,565,636	5.1	3,393,479	5.5

決算額は 3,565,636 千円で、前年度と比較すると 172,157 千円（5.1％）の増であり、歳出に占める割合は 21.8％である。

主な歳出は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業 166,827 千円、介護保険特別会計繰出金 422,644 千円、医療給付事業 116,465 千円、介護・訓練等給付事業 499,487 千円、後期高齢者医療市町村負担金 300,014 千円、児童手当給付事業 237,877 千円、子育て世帯への臨時当別給付金給付事業 258,183 千円、保育所運営事業 198,976 千円等があげられる。

翌年度繰越額 59,013 千円は住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業等の繰越明許である。

＜第４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,148,147	1,125,738	0	22,409	98.0
2	1,079,674	979,790	79,649	20,235	90.7
比較増減	68,473	145,948	△ 79,649	2,174	7.3
増減率	6.3	14.9	△ 100.0	10.7	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	609,382	68.2	362,267	4.7
環境清掃費	462,715	△ 17.3	559,403	0.6
上水道費	53,640	△ 7.7	58,119	△ 1.4
合計	1,125,738	14.9	979,789	2.0

決算額は1,125,738千円で、前年度と比較すると145,949千円(14.9%)の増であり、歳出に占める割合は6.9%である。

主な歳出は、地域中核医療機関支援事業148,551千円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業162,123千円、岳北広域行政組合運営費負担金(エコパーク寒川、グリーンパークみゆき野、火葬場施設等)368,085千円等である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	755,324	706,051	38,748	10,525	93.5
2	652,240	599,199	46,738	6,303	91.9
比較増減	103,084	106,852	△ 7,990	4,222	1.6
増減率	15.8	17.8	△ 17.1	67.0	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	676,772	18.5	570,877	1.8
林業費	29,279	3.4	28,322	△ 14.5
合計	706,051	17.8	599,199	0.9

決算額は706,051千円で、前年度と比較すると106,852千円(17.8%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.3%である。

主な歳出は、農業集落排水事業特別会計繰出金182,187千円、中山間地域直接支払い事業81,271千円、農村多面的機能支払交付金事業69,853千円等である。

翌年度繰越額38,748千円は道の駅拡張整備事業、県施行農地整備事業等の繰越明許である。

＜第 6 款 商工費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,344,815	1,278,774	54,700	11,341	95.1
2	1,441,703	1,334,317	23,112	84,274	92.6
比較増減	△ 96,888	△ 55,543	31,588	△ 72,933	2.5
増減率	△ 6.7	△ 4.2	136.7	△ 86.5	-

決算額は 1,278,774 千円で、前年度と比較すると 55,543 千円 (4.2%) の減であり、歳出総額に占める割合は 7.8% である。

支出の主なものは、工業用地価格安定対策事業 201,000 千円、中小企業資金預託信用保証事業 316,050 千円、『いいやまに泊まろう』キャンペーン事業 90,729 千円等である。

翌年度繰越額 54,700 千円は飲食店支援事業、飯山市第 6 波対応事業者支援給付金給付事業の繰越明許である。

＜第 7 款 土木費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,637,114	2,570,670	45,650	20,794	97.5
2	2,630,807	2,562,881	48,910	19,016	97.4
比較増減	6,307	7,789	△ 3,260	1,778	0.1
増減率	0.2	0.3	△ 6.7	9.4	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	77,221	△ 29.6	109,626	95.3
道路橋りょう費	1,192,495	20.6	988,639	27.9
河川費	20,419	△ 36.6	32,205	53.5
都市計画費	781,248	△ 8.9	857,861	△ 1.1
住宅費	499,287	△ 13.1	574,550	34.8
計	2,570,670	0.3	2,562,881	19.6

決算額は 2,570,670 千円で、前年度と比較すると 7,789 千円 (0.3%) の増であり、歳出総額に占める割合は 15.7% である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、市道舗装修繕事業 77,599 千円、除雪対策事業 873,966 千円等である。当年度除雪対策事業は、豪雪の影響で前年度比 139,498 千円（16.0%）の増となった。

都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 538,821 千円、飯山城址整備事業 53,337 千円等である。住宅費については、飯山市移住定住促進住宅整備事業 199,992 千円、市営住宅整備事業 152,473 千円等である。

翌年度繰越金 45,650 千円は、橋りょう整備事業の繰越明許である。

＜第 8 款 消防費＞

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	519,348	511,332	0	8,016	98.5
2	811,193	807,162	0	4,031	99.5
比較増減	△ 291,845	△ 295,830	0	3,985	△ 1.0
増減率	△ 36.0	△ 36.7	-	98.9	-

決算額は 511,332 千円で、前年度と比較すると 295,830 千円（36.7%）の減で、歳出総額に占める割合は 3.1%である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 360,422 千円、非常備消防運営事業 72,619 千円等である。

＜第 9 款 教育費＞

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,201,012	1,151,482	1,700	47,830	95.9
2	1,357,166	1,241,629	36,715	78,822	91.5
比較増減	△ 156,154	△ 90,147	△ 35,015	△ 30,992	4.4
増減率	△ 11.5	△ 7.3	△ 95.4	△ 39.3	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	228,570	△ 16.0	272,244	55.5
小学校費	248,215	△ 7.9	269,386	△ 36.4
中学校費	194,133	△ 9.1	213,547	△ 6.1
奨学金	1,004	△ 0.2	1,006	△ 0.1
社会教育費	305,113	21.2	251,749	5.5
保健体育費	158,473	△ 27.3	218,001	△ 51.5
人権政策費	15,975	1.8	15,697	△ 2.8
計	1,151,482	△ 7.3	1,241,629	△ 18.9

決算額は1,151,482千円で、前年度と比較すると90,147千円(7.3%)の減で、歳出総額に占める割合は7.1%である。

主な歳出は、私立幼稚園運営支援事業36,474千円、小中学校ICT教育推進事業30,806千円、文化的景観保護推進事業29,402千円、飯山市文化交流館施設整備事業20,900千円等である。

翌年度繰越額1,700千円の内訳は、小学校管理事業の繰越明許である。

<第10款 災害復旧費>

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	70,847	68,336	0	2,511	96.5
2	321,027	244,067	58,770	18,190	76.0
比較増減	△ 250,180	△ 175,731	△ 58,770	△ 15,679	20.5
増減率	△ 77.9	△ 72.0	△ 100.0	△ 86.2	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	33,077	△ 77.2	144,917	433.7
観光施設災害復旧費	0	－	0	－
庁舎等災害復旧費	0	－	0	－
教育施設災害復旧費	0	－	0	－
福祉施設災害復旧費	0	－	0	－
土木施設災害復旧費	35,259	△ 58.4	84,708	△ 2.8
公共施設等災害復旧費	0	△ 100.0	14,442	△ 91.0
住宅災害復旧費	0	－	0	△ 100.0
合 計	68,336	△ 72.0	244,067	△ 15.4

決算額は68,336千円で、前年度と比較すると175,731千円（72.0%）の減である。
主な歳出は、令和2年度7月集中豪雨により被災した道路施設等の災害復旧である。

<第11款 公債費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,585,765	1,567,369	0	18,396	98.8
2	1,521,611	1,516,937	0	4,674	99.7
比較増減	64,154	50,432	0	13,722	△ 0.9
増減率	4.2	3.3	－	293.6	－

決算額は1,567,369千円で、前年度と比較すると50,432千円（3.3%）の増であり、歳出総額に占める割合は9.6%である。

公債費推移

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
3	1,542,277	157	25,092	48	1,567,369	152
2	1,489,109	152	27,828	54	1,516,937	147
元	1,351,362	138	32,038	62	1,383,400	134
30	1,083,049	110	37,232	72	1,120,281	108
29	1,036,277	105	43,404	84	1,079,681	104
28	982,525	100	51,943	100	1,034,468	100

＜第12款 予備費＞

予算額 3,147 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

特別会計の予算額は、7,970,012 千円（前年度対比 0.8%減）で、これに対する決算額は、

歳入 7,700,698 千円（前年度対比 0.4%増）

歳出 7,562,801 千円（前年度対比 1.4%増）

差引 137,897 千円（前年度対比 35.4%減）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 (A)	7,700,698	7,672,910	7,574,664
歳 出 (B)	7,562,801	7,459,410	7,383,444
形式収支(A) - (B) (C)	137,897	213,500	191,219
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	14,286	31,466	43,766
実質収支(C) - (D) (E)	123,611	182,034	147,453
前年度実質収支 (F)	182,034	147,453	157,272
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 58,423	34,581	△ 9,819

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	7,970,012	7,895,029	7,700,698	6,021	188,310	96.6	97.5
2	8,037,103	7,929,436	7,672,910	2,623	253,903	95.5	96.8
比較増減	△ 67,091	△ 34,407	27,788	3,398	△ 65,593	1.2	0.8
増減率	△ 0.4	△ 0.4	0.4	129.5	△ 25.8	—	—

収入済額は7,700,698 千円で、前年度と比較すると27,788 千円（0.4%）の増である。

収入未済額は188,310 千円で、前年度と比較して65,593 千円（25.8%）の減である。減少の要因は前年度多かった国庫補助事業の繰越が減ったことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,970,012	7,562,801	344,286	62,925	94.9
2	8,037,103	7,459,410	475,090	102,603	92.8
比較増減	△ 67,091	103,391	△ 130,804	△ 39,678	2.1
増減率	△ 0.8	1.4	△ 27.5	△ 38.7	—

決算額は、7,562,801 千円で、前年度と比較すると 103,391 千円の増である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	3	2	比較増減	増減率	3	2
公 共 下 水 道 事 業	381,575	437,178	△ 55,603	△ 12.7	29.4	38.5
国 民 健 康 保 険	194,811	196,500	△ 1,689	△ 0.9	8.6	8.4
特定環境保全公共下水道事業	143,596	139,234	4,362	3.1	40.5	38.5
福 祉 企 業 セ ン タ ー	6,257	5,397	860	15.9	14.4	13.4
簡 易 水 道 等	753	753	0	0.0	3.8	2.5
農 業 集 落 排 水 事 業	182,187	191,882	△ 9,695	△ 5.1	70.4	68.4
介 護 保 険	424,643	422,929	1,716	0.4	14.6	14.5
ケーブルテレビ事業	3,073	3,105	△ 32	△ 1.0	1.3	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	78,459	79,274	△ 815	△ 1.0	29.8	30.1
駐 車 場	42,577	44,687	△ 2,110	△ 4.7	67.2	72.4
合 計	1,457,931	1,520,939	△ 63,006	△ 4.1	18.9	19.8

(5) 各特別会計の概要

1. 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	1,631,772	1,450,024	1,299,138	0	150,886	79.6	89.6
2	1,553,796	1,341,049	1,135,263	0	205,786	73.1	84.7
比較増減	77,976	108,975	163,875	0	△ 54,900	6.5	4.9
増減率	5.0	8.1	14.4	-	△ 26.7	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,631,772	1,259,431	338,038	34,303	77.2
2	1,553,796	1,048,815	462,590	42,391	67.5
比較増減	77,976	210,616	△ 124,552	△ 8,088	9.7
増減率	5.0	20.1	△ 26.9	△ 19.1	-

本年度の決算額は、収入済額で 1,299,138 千円（前年度比 14.4%増）、支出済額 1,259,431 千円（前年度比 20.1%増）で、歳入歳出差引残高 39,707 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 381,575 千円、下水道使用料 239,739 千円、市債 354,400 千円等である。歳出は公債費 569,898 千円で、全体の 45.3%を占めている。

収入未済額は分担金及び負担金 5,866 千円と使用料 2,020 千円、国庫支出金 143,000 千円である。国庫支出金の収入未済は国庫補助事業の繰越に伴うものであるが、使用料の収入未済額についても前年度より増加しており、一層の未収対策に取り組まれない。

2. 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	2,253,514	2,280,346	2,267,700	4,481	8,165	100.6	99.4
2	2,308,785	2,356,507	2,341,749	2,623	12,135	101.4	99.4
比較増減	△ 55,271	△ 76,160	△ 74,049	1,858	△ 3,970	△ 0.8	0.0
増減率	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.2	70.8	△ 32.7	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,253,514	2,247,607	0	5,907	99.7
2	2,308,785	2,302,323	0	6,462	99.7
比較増減	△ 55,271	△ 54,716	0	△ 555	99.0
増減率	△ 2.4	△ 2.4	-	△ 8.6	-

本年度の決算額は、収入済額で2,267,700千円（前年度比3.2%減）、支出済額2,247,607千円（前年度比2.4%減）で歳入歳出差引額20,093千円となっている。

不納欠損額は、4,481千円（前年度比70.8%増）で国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で99.1%、介護納付金分現年度課税分で98.5%、後期高齢者支援金分現年課税分99.0%である。滞納繰越分を含めた収納率は97.3%で、前年度より0.3ポイント向上した。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期するため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税451,232千円、県支出金1,569,009千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,545,674千円で、全体の68.8%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金535,307千円で23.8%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		3 年度			2 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	医療給付費分現年度課税分	281,351	278,754	99.1	290,529	288,246	99.2
	介護納付金分現年度課税分	35,886	35,348	98.5	39,434	38,952	98.8
	医療給付費分滞納繰越分	7,371	2,279	30.9	9,793	3,153	32.2
	介護納付金分滞納繰越分	1,313	511	38.9	1,864	729	39.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	134,520	133,237	99.0	139,247	138,121	99.2
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,180	1,103	34.7	4,373	1,551	35.5
	小 計	463,621	451,232	97.3	485,240	470,752	97.0
退 職 者	医療給付費分現年度課税分	0	0	—	13	13	100.0
	介護納付金分現年度課税分	0	0	—	5	5	100.0
	医療給付費分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	—	6	6	100.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	小 計	0	0	—	24	24	100.0
計	医療給付費分現年度課税分	281,351	278,754	99.1	290,542	288,259	99.2
	介護納付金分現年度課税分	35,886	35,348	98.5	39,439	38,957	98.8
	医療給付費分滞納繰越分	7,371	2,279	30.9	9,793	3,153	32.2
	介護納付金分滞納繰越分	1,313	511	38.9	1,864	729	39.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	134,520	133,237	99.0	139,253	138,127	99.2
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,180	1,103	34.7	4,373	1,551	35.5
	合 計	463,621	451,232	97.3	485,264	470,776	97.0

3. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	352,785	372,211	354,979	7	17,225	100.6	95.4
2	358,855	383,946	361,603	0	22,343	100.8	94.2
比較増減	△ 6,070	△ 11,735	△ 6,624	7	△ 5,118	△ 0.2	1.2
増減率	△ 1.7	△ 3.1	△ 1.8	-	△ 22.9	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	352,785	348,343	0	4,442	98.7
2	358,855	327,543	12,500	18,812	91.3
比較増減	△ 6,070	20,800	△ 12,500	△ 14,370	7.5
増減率	△ 1.7	6.4	△ 100.0	△ 76.4	-

本年度の決算額は、収入済額で 354,979 千円（前年度比 1.8％減）、支出済額 348,343 千円（前年度比 6.4％増）で、歳入歳出差引残高 6,636 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 143,596 千円、下水道使用料 85,740 千円、市債（下水道事業債）47,000 千円である。

収入未済額 17,226 千円（前年度比 22.9％減）の主なものは分担金で、戸狩地区下水道費分担金 1,131 千円、斑尾地区下水道分担金 11,534 千円が収入未済となっている。引き続き未収対策と水洗化率向上対策に取り組まれない。

主な歳出は、公債費 168,515 千円で全体の 48.4％を占めている。

4. 福祉企業センター特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	43,177	43,399	43,399	0	0	100.5	100.0
2	40,435	40,407	40,407	0	0	99.9	100.0
比較増減	2,742	2,992	2,992	0	0	0.6	0.0
増減率	6.8	7.4	7.4	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	43,177	41,844	0	1,333	96.9
2	40,435	37,214	0	3,221	92.0
比較増減	2,742	4,630	0	△ 1,888	4.9
増減率	6.8	12.4	-	△ 58.6	-

本年度の決算額は、収入済額で 43,399 千円（前年度比 7.4％増）、支出済額 41,844 千円（前年度比 12.4％増）で、歳入歳出差引残高 1,555 千円となっている。

主な歳入は、事業収入 23,721 千円（前年度比 17.1％増）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、会計年度任用職員の報酬・給与 30,946 千円等である。

作業収入の内訳 (単位：円・％)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	20,809,698	87.7
菌茸類蓋清掃他	2,765,458	11.7
箱折り・包装他	145,868	0.6
その他の	0	0.0
合計	23,721,024	100.0

年度別の推移 (単位：円・％)

区分	作業収入	前年度比
3年度	23,721,024	117.1
2年度	20,250,797	96.5
元年度	20,988,130	71.3
30年度	29,445,640	93.3
29年度	31,571,646	106.5

5. 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	19,331	24,360	19,988	0	4,372	103.4	82.1
2	30,200	35,479	30,567	0	4,912	101.2	86.2
比較増減	△ 10,869	△ 11,119	△ 10,579	0	△ 540	2.2	△ 4.1
増減率	△ 36.0	△ 31.3	△ 34.6	-	△ 11.0	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	19,331	18,858	0	473	97.6
2	30,200	29,339	0	861	97.1
比較増減	△ 10,869	△ 10,481	0	△ 388	0.4
増減率	△ 36.0	△ 35.7	-	△ 45.1	-

本年度の決算額は、収入済額で19,988千円（前年度比34.6％減）、支出済額18,858千円（前年度比35.7％減）で、歳入歳出差引残高1,130千円となっている。歳入歳出ともに大きな減少となったのは、斑尾簡水整備事業費の歳出減に伴い繰入金等の歳入が減少したことが要因である。

主な歳入は、使用料14,324千円である。主な歳出は、維持管理費7,112千円、斑尾簡水整備事業10,542千円である。

収入未済額4,372千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して540千円（11.0％）の減である。妙高市地籍の滞納者については妙高市とも連携して、早期解消に向け一層の努力をされたい。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	257,615	259,777	258,912	0	865	100.5	99.7
2	277,644	281,609	280,734	0	875	101.1	99.7
比較増減	△ 20,029	△ 21,832	△ 21,822	0	△ 10	△ 0.6	0.0
増減率	△ 7.2	△ 7.8	△ 7.8	-	△ 1.1	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	257,615	255,465	0	2,150	99.2
2	277,644	260,173	0	17,471	93.7
比較増減	△ 20,029	△ 4,708	0	△ 15,321	5.5
増減率	△ 7.2	△ 1.8	-	△ 87.7	-

本年度の決算額は、収入済額で 258,912 千円（前年度比 7.8％減）、支出済額 255,465 千円（前年度比 1.8％減）で、歳入歳出差引残高 3,447 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 182,187 千円、使用料及び手数料 55,418 千円である。

収入未済額は 865 千円であり、前年度と比較すると 10 千円（1.1％）の減となっている。なお、使用料の収入未済額については、さらなる徴収対策を行い、早期解消に努力されたい。

主な歳出は、公債費（起債償還元金及び起債償還利子）183,324 千円で、全体の 71.8％を占めている。

7. 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	2,857,376	2,908,019	2,900,569	1,531	5,919	101.5	99.7
2	2,901,209	2,919,071	2,912,232	0	6,839	100.4	99.8
比較増減	△ 43,833	△ 11,052	△ 11,663	1,531	△ 920	1.1	△ 0.1
増減率	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.4	-	△ 13.5	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,857,376	2,848,784	0	8,592	99.7
2	2,901,209	2,893,230	0	7,979	99.7
比較増減	△ 43,833	△ 44,446	0	613	△ 0.0
増減率	△ 1.5	△ 1.5	-	7.7	-

本年度の決算額は、収入済額で2,900,569千円（前年度比0.4％減）、支出済額2,848,784千円（前年度比1.5％減）で歳入歳出差引額51,785千円となっている。

主な歳入は、支払基金交付金からの介護給付費交付金735,011千円、介護保険料543,057千円、国からの介護給付費負担金493,181千円、県からの介護給付費負担金393,903千円、一般会計繰入金382,111千円である。

収入未済額5,919千円は、介護保険料である。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,668,872千円で、全体の93.7％を占めている。

8. ケーブルテレビ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	227,487	229,955	229,760	0	195	101.0	99.9
2	239,123	245,831	245,615	0	216	102.7	99.9
比較増減	△ 11,636	△ 15,876	△ 15,855	0	△ 21	△ 1.7	0.0
増減率	△ 4.9	△ 6.5	△ 6.5	-	△ 9.7	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	227,487	216,741	6,248	4,498	95.3
2	239,123	236,728	0	2,395	99.0
比較増減	△ 11,636	△ 19,987	6,248	2,103	△ 3.7
増減率	△ 4.9	△ 8.4	-	87.8	-

本年度の決算額は、収入済額で229,760千円（前年度比6.5％減）、支出済額216,741千円（前年度比8.4％増）で歳入歳出差引額13,019千円となっている。

主な歳入は、使用料208,721千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が158,330千円、インターネット使用料が50,391千円である。

なお、収入未済額は195千円で、内訳はケーブルテレビ使用料130千円、インターネット使用料31千円、雑入34千円である。昨年度より9.7％減少しているが、引き続き早期の解消に努力されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

9. 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	263,569	262,956	262,867	2	87	99.7	100.0
2	264,717	263,196	262,996	0	200	99.3	99.9
比較増減	△ 1,148	△ 240	△ 129	2	△ 113	0.4	0.1
増減率	△ 0.4	△ 0.1	0.0	-	△ 56.5	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	263,569	262,406	0	1,163	99.6
2	264,717	262,782	0	1,935	99.3
比較増減	△ 1,148	△ 376	0	△ 772	0.3
増減率	△ 0.4	△ 0.1	-	△ 39.9	-

本年度の決算額は、収入済額で 262,867 千円（前年度比微減）、支出済額 262,406 千円（前年度比 0.1%減）で歳入歳出差引額 461 千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 183,572 千円、保険基盤安定繰入金 68,799 千円である。

収入未済額 87 千円は、後期高齢者医療保険料である。昨年度より 56.5%減少しており、引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 252,724 千円で、全体の 96.3%を占めている。

10. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
3	63,386	63,982	63,386	0	596	100.0	99.1
2	62,339	62,340	61,745	0	595	99.0	99.0
比較増減	1,047	1,642	1,641	0	1	1.0	0.1
増減率	1.7	2.6	2.7	-	0.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	63,386	63,322	0	64	99.9
2	62,339	61,260	0	1,079	98.3
比較増減	1,047	2,062	0	△ 1,015	1.6
増減率	1.7	3.4	-	△ 94.1	-

本年度の決算額は、収入済額で 63,386 千円（前年度比 2.7%増）、支出済額 63,322 千円（前年度比 3.4%増）で歳入歳出差引額 64 千円となっている。

主な歳入は、駐車場等使用料 20,325 千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料 20,813 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,914,435 m²で前年度と比較して 794 m²の増である。

建物の決算年度末現在高は 186,245 m²で、前年度に比較して 748 m²の増である。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同額である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 782 点で、前年度に比較して 18 点の増となった。増加の主な要因は、美術工芸品類（絵画）の寄付を受けたものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 122,062,789 円で、前年度に比較して 17,987,997 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 3,648,000 円、医師奨学金貸付金 14,400,000 円の増と住宅新築資金等貸付金 60,003 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,913,641	794	6,914,435
建 物	m ²	185,497	748	186,245
山 林				
面 積	m ²	524,600	0	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	764	18	782
債 権	円	104,074,792	17,987,997	122,062,789

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は8,189,631,389円で、前年度と比較して858,875,033円の増である。

基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,543,790,265	200,305,685	1,744,095,950
飯山市減債基金	713,696,857	400,141,319	1,113,838,176
飯山市産業振興施設整備基金	250,873,256	△ 24,950,325	225,922,931
飯山市環境施設整備基金	219,154,771	133,543,395	352,698,166
飯山市福祉基金	36,668,784	7,261	36,676,045
飯山市教育振興基金	129,397,793	25,622	129,423,415
飯山市文化施設整備基金	139,700,927	27,662	139,728,589
飯山市都市交通施設整備基金	82,340,172	16,304	82,356,476
愛する飯山ふるさと基金	1,779,719,743	△ 17,082,762	1,762,636,981
飯山市退職手当基金	214,096,616	42,393	214,139,009
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	11,595,043	△ 607,704	10,987,339
飯山市育英事業基金	43,373,315	1,004,444	44,377,759
飯山市子ども未来基金	30,260,611	5,992	30,266,603
飯山市情報化推進基金	244,158,817	48,346	244,207,163
飯山森林環境譲与税基金	14,895,276	10,059,949	24,955,225
まち・ひと・しごと創生基金	—	3,000,000	3,000,000
普 通 会 計 小 計①	5,453,722,246	705,587,581	6,159,309,827
飯山市公共下水道基金	614,377,295	36,339,652	650,716,947
飯山市国民健康保険基金	110,178,198	80,021,816	190,200,014
飯山市特定環境保全公共下水道基金	55,447,876	9,317,979	64,765,855
飯山市斑尾高原簡易水道基金	80,767,064	△ 984,007	79,783,057
飯山市農業集落排水基金	53,132,175	13,541,521	66,673,696
飯山市介護保険支払準備基金	160,212,369	15,000,000	175,212,369
特 別 会 計 小 計②	1,074,114,977	153,236,961	1,227,351,933
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	802,919,133	50,491	802,969,624
土 地 開 発 基 金 小 計③	802,919,133	50,491	802,969,624
基 金 合 計 (①+②+③)	7,330,756,356	858,875,033	8,189,631,389

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.2%、現金の割合は 31.8%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 50,491 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	254,992,215	50,491	255,042,706
計	802,919,133	50,491	802,969,624

②土地の状況

区 分			前年度末現在高(m ²)	決算年度中増額高(m ²)	決算年度中減額高(m ²)	決算年度末現在高	
						面積(m ²)	金額(円)
不 動 産	土 地	畑	38	0	0	38	950,000
		宅 地	65,448	0	0	65,448	360,403,048
		山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
		雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
	計		165,619	0	0	165,619	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 5,280,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 55.4%、現金の割合は、44.6%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	20,928,000	5,280,000	1,632,000	24,576,000
現 金	22,445,315	2,636,444	5,280,000	19,801,759
合 計	43,373,315	7,916,444	6,912,000	44,377,759

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金(金額)	5,280,000	1,632,000	24,576,000	20

6 むすび（監査委員意見）

令和３年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が248億416万円、歳出が238億9,320万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は8億7,252万円となり、全会計とも黒字決算となった。

一般会計でみると歳入が171億346万円、歳出が163億3,040万円で前年度と比べると歳入は13.5%、歳出は13.8%といずれも減少している。歳入の減少は、特別定額給付金給付事業等の事業完了による国庫支出金が16億6,361万円減少したこと、歳出の減少は、特別定額給付金給付事業及び新防災行政無線システム整備事業等の事業完了によることが主な要因としてあげられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比6.4%減の7億5,723万円となった。市債については、発行額が前年度より6億840万円（34.9%）減の11億3,260万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債3億7,670万円を含む）となり、市債残高も前年度より4億2,047万円（3.2%）減の129億528万円となった。基金については、8億1,731万円の取り崩しを行ったが、愛するふるさと飯山基金等の積み立てを行った結果、基金残高は前年度末より7億559万円（12.9%）増の61億5,931万円となった。

特別会計をみると10会計合計で、歳入は77億69万円（前年度比0.4%の増）、歳出は75億6,280万円となっており、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は1億2,361万円（前年度比32.1%の減）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

令和３年度決算は歳入歳出ともに大幅な減少となった。主には特別定額給付金事業の事業完了に伴う国庫支出金が減ったことが要因である。未だに終息が見えない新型コロナウイルス感染症はもとより、記憶に新しい令和元年の台風第19号災害を始め、線状降水帯の発生による大雨等、全国各地での「数十年に一度の大雨」が毎年観測されている。当市においても、集中豪雨による土砂被害等が毎年のように発生しており、いつまた大規模災害が発生してもおかしくない状況である。災害からの復興・復旧事業に最優先で取り組み、災害に強いまちづくりを行うとともに、市民が安心・安全に暮らせるよう、引き続き対策に注力されたい。

また、人口減少や少子高齢化等による市税の減収や公債費の増加など、今後も厳しい財政状況が推測される。持続可能な財政基盤を構築するためにも、長期的な財政運営の見通しのもと、引き続き、経費の効率化と着実な財源の確保により健全な財政運営に取り組まれることを要望する。

最後に次の諸点を指摘あるいは要望したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	3 年度末	2 年度末	比較
市税収納率	99.2%	98.8%	0.4%
市税収入未済額	12,022,240 円	22,443,915 円	△10,421,675 円 (△46.4%)
国民健康保険税 収納率	97.3%	97.0%	0.3%
〃 収入未済額	7,906,846 円	11,864,366 円	△3,957,520 円 (△33.4%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	3 年度末	2 年度末	比較
税外収入未済額	41,392,119 円	45,028,825 円	△3,636,706 円 (△8.1%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	3 年度末	2 年度末	比較
市税	7,433,947 円	9,350,274 円	△1,916,327 円 (79.5%)
国民健康保険税	4,481,300 円	2,622,732 円	1,858,568 円 (170.9%)
税外	1,539,900 円	439,800 円	1,100,100 円 (350.1%)
合計	13,455,147 円	12,412,806 円	1,042,341 円 (108.4%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度より向上し、収入未済額についても市税、国民健康保険税ともに減少となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下 19 市でトップクラスの実績となっており、日頃の努力を評価したい。

次に不納欠損処理についてであるが、不納欠損処理は、納税（入）者の事情により、やむを得ず債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものであるが、不納欠損処理は最終手段であり日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等にあてはめて処理するときには厳格な適用のもとに行われるよう引き続き要望する。

庁内横断的に組成されている未収金対策会議により庁内連携を図っていることは承知しているが、税外収入である停滞的未収の 41,392,119 円は気になるところであり、昨年から 3,636,706 円の減額は評価をするものの、今後具体的にどのように徴収を進めるかが対策会議の課題である。決算審査の聴取においても、各部署で職員数の減少や異動、本来の業務との狭間で徴収に手が回り切らない現状が引き続きあることも確認している。改めて改善策として、税外未収金徴収を一手に引き受ける部署を創設し、専属の職員により徴収業務にあたることで未収金解消につながると考えるが検討されたい。公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収に努力されたい。

(2) 事務処理適正化対策について

昨年度と同意見である。内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認めるが、今後とも適正処理が確保されるためには一層の内部けん制機能（チェック機能）の発揮が重要である。上司等からの定められている検証の励行はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けられることを引き続き要望する。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況について

ワクチン接種事業により市民の安心安全な生活を守り、給付金により市民の、経済対策として事業者の下支えとなる事業を多く実施されたことを評価したい。あわせて、契約書類を監査し、適切に事務処理がなされていることを確認した。

新型コロナウイルス感染症の収束は見えない状況であるが、市民生活を守るため、引き続き業務に務められたい。

(4) 未利用となった公有財産の利活用の状況について

小学校の統合が目前となり、今後は多くの校舎が未利用公有財産となる。維持管理だけでも多くの負担となることから、今から民間利用も含めた利活用の検討をしていただくよう要望する。

第 1 表 純計決算総括表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		17, 103, 467, 734	0	17, 103, 467, 734	73. 3
特 別 会 計		7, 700, 698, 303	1, 457, 931, 041	6, 242, 767, 262	26. 7
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	1, 299, 138, 173	381, 575, 000	917, 563, 173	3. 9
	国 民 健 康 保 険	2, 267, 700, 239	194, 810, 621	2, 072, 889, 618	8. 9
	特環公共下水道事業	354, 979, 399	143, 596, 000	211, 383, 399	0. 9
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	43, 399, 061	6, 257, 000	37, 142, 061	0. 2
	簡 易 水 道	19, 987, 844	753, 000	19, 234, 844	0. 1
	農 業 集 落 配 水 事 業	258, 911, 861	182, 187, 000	76, 724, 861	0. 3
	介 護 保 険	2, 900, 569, 235	424, 643, 588	2, 475, 925, 647	10. 6
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	229, 759, 938	3, 072, 692	226, 687, 246	1. 0
	後 期 高 齢 者 医 療	262, 866, 753	78, 458, 974	184, 407, 779	0. 8
	駐 車 場 事 業	63, 385, 800	42, 577, 166	20, 808, 634	0. 1
合 計		24, 804, 166, 037	1, 457, 931, 041	23, 346, 234, 996	100. 0

(単位：円・％)

歳		出		純 計 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足
総 額	繰 出 金	純 歳 出 額	構成比率	
16,330,400,493	1,457,931,041	14,872,469,452	66.3	2,230,998,282
7,562,801,104	0	7,562,801,104	33.7	△ 1,320,033,842
1,259,430,861	0	1,259,430,861	5.6	△ 341,867,688
2,247,607,291	0	2,247,607,291	10.0	△ 174,717,673
348,342,696	0	348,342,696	1.6	△ 136,959,297
41,843,951	0	41,843,951	0.2	△ 4,701,890
18,858,147	0	18,858,147	0.1	376,697
255,464,986	0	255,464,986	1.1	△ 178,740,125
2,848,784,035	0	2,848,784,035	12.7	△ 372,858,388
216,740,739	0	216,740,739	1.0	9,946,507
262,406,149	0	262,406,149	1.2	△ 77,998,370
63,322,249	0	63,322,249	0.3	△ 42,513,615
23,893,201,597	1,457,931,041	22,435,270,556	100.0	910,964,440

第2表 一般会計款項別決算対照表

区分 款別	令和3年度		令和2年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,517,427,062	14.72	2,552,836,990	12.91	△ 35,409,928	△ 1.4
地 方 譲 与 税	187,584,000	1.10	184,408,000	0.93	3,176,000	1.7
利 子 割 交 付 金	1,377,000	0.01	1,723,000	0.01	△ 346,000	△ 20.1
配 当 割 交 付 金	10,643,000	0.06	7,592,000	0.04	3,051,000	40.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,407,000	0.07	8,732,000	0.04	2,675,000	30.6
法 人 事 業 税 金 交 付 金	32,441,000	0.19	13,359,000	0.07	19,082,000	142.8
地 方 消 費 税 金 交 付 金	522,875,000	3.06	487,276,000	2.46	35,599,000	7.3
自動車環境性能割 交 付 金	13,026,000	0.08	12,028,000	0.06	998,000	8.3
地方特例交付金	65,724,000	0.38	16,120,000	0.08	49,604,000	307.7
地 方 交 付 税	6,045,997,000	35.35	5,528,476,000	27.96	517,521,000	9.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,910,000	0.02	2,952,000	0.01	△ 42,000	△ 1.4
分担金及び負担金	53,746,194	0.31	56,250,621	0.28	△ 2,504,427	△ 4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	137,363,223	0.80	130,593,975	0.66	6,769,248	5.2
国 庫 支 出 金	2,028,719,054	11.86	3,692,329,918	18.68	△ 1,663,610,864	△ 45.1
県 支 出 金	763,641,786	4.46	737,714,517	3.73	25,927,269	3.5
財 産 収 入	37,255,739	0.22	19,926,993	0.10	17,328,746	87.0
寄 付 金	1,240,035,800	7.25	1,526,747,681	7.72	△ 286,711,881	△ 18.8
繰 入 金	817,310,000	4.78	1,148,910,000	5.81	△ 331,600,000	△ 28.9
繰 越 金	816,126,221	4.77	1,134,754,995	5.74	△ 318,628,774	△ 28.1
諸 収 入	665,258,655	3.89	767,050,851	3.88	△ 101,792,196	△ 13.3
市 債	1,132,600,000	6.62	1,741,000,000	8.81	△ 608,400,000	△ 34.9
歳入合計	17,103,467,734	100.0	19,770,782,541	100.0	△ 2,667,314,807	△ 13.5

(単位：円・%)

区分 款別	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	116,866,247	0.7	116,390,132	0.6	476,115	0.4
総 務 費	3,668,147,201	22.5	6,158,805,866	32.5	△ 2,490,658,665	△ 40.4
民 生 費	3,565,635,611	21.8	3,393,479,083	17.9	172,156,528	5.1
衛 生 費	1,125,737,613	6.9	979,789,655	5.2	145,947,958	14.9
農林水産業費	706,051,050	4.3	599,198,532	3.2	106,852,518	17.8
商 工 費	1,278,773,858	7.8	1,334,316,620	7.0	△ 55,542,762	△ 4.2
土 木 費	2,570,670,060	15.7	2,562,881,185	13.5	7,788,875	0.3
消 防 費	511,331,575	3.1	807,162,027	4.3	△ 295,830,452	△ 36.7
教 育 費	1,151,481,612	7.1	1,241,629,212	6.6	△ 90,147,600	△ 7.3
災害復旧費	68,336,206	0.4	244,067,018	1.3	△ 175,730,812	△ 72.0
公 債 費	1,567,369,460	9.6	1,516,936,990	8.0	50,432,470	3.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	16,330,400,493	100.0	18,954,656,320	100.0	△ 2,624,255,827	△ 13.8

第3表 市税徴収実績表

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
税 目					
市 民 税	個 人	現年	668,000,000	757,607,600	756,029,292
		過年	1,100,000	5,260,092	1,512,020
		計	669,100,000	762,867,692	757,541,312
	法 人	現年	135,000,000	171,396,300	171,289,900
		過年	100,000	1,099,256	537,000
		計	135,100,000	172,495,556	171,826,900
	計	現年	803,000,000	929,003,900	927,319,192
		過年	1,200,000	6,359,348	2,049,020
		計	804,200,000	935,363,248	929,368,212
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	1,143,710,000	1,245,417,200	1,241,893,575
		過年	5,000,000	14,124,993	5,047,512
		計	1,148,710,000	1,259,542,193	1,246,941,087
	固定資産等所在 市町村交付金		現年	16,000,000	16,674,500
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年	85,000,000	94,798,100	94,682,000
		過年	90,000	195,400	92,457
	環 境 性 能 割	現年	5,300,000	7,370,400	7,370,400
		計	90,390,000	102,363,900	102,144,857
市 た ば こ 税		現年	140,000,000	153,801,390	153,801,390
入 湯 税		現年	3,500,000	5,332,750	5,332,750
		過年			
		計	3,500,000	5,332,750	5,332,750
都 市 計 画 税		現年	55,000,000	63,077,800	62,904,306
		過年	200,000	727,468	259,960
		計	55,200,000	63,805,268	63,164,266
合 計		現年	2,251,510,000	2,515,476,040	2,509,978,113
		過年	6,490,000	21,407,209	7,448,949
		計	2,258,000,000	2,536,883,249	2,517,427,062

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金 額	対調定額比	金 額	対調定額比
113.18	99.8	30.0	76,384	0.0	1,501,924	0.2
137.46	28.7	0.1	3,271,147	62.2	476,925	9.1
113.22	99.3	30.1	3,347,531	0.4	1,978,849	0.3
126.88	99.9	6.8	0	—	106,400	0.1
537.00	48.9	0.0	29,956	2.7	532,300	48.4
127.18	99.6	6.8	29,956	0.0	638,700	0.4
115.48	99.8	36.8	76,384	0.0	1,608,324	0.2
170.75	32.2	0.1	3,301,103	51.9	1,009,225	15.9
115.56	99.4	36.9	3,377,487	0.4	2,617,549	0.3
108.58	99.7	49.3	1,185,454	0.1	2,338,171	0.2
100.95	35.7	0.2	2,665,196	18.9	6,412,285	45.4
108.55	99.0	49.5	3,850,650	0.3	8,750,456	0.7
104.22	100.0	0.7	0	—	0	—
111.39	99.9	3.8	0	—	116,100	0.1
102.73	47.3	0.0	8,500	4.4	94,443	48.3
139.06	100.0	0.3	0	—		
113.00	99.8	4.1	8,500	0.0	210,543	0.2
109.86	100.0	6.1	0	—	0	—
152.36	100.0	0.2	0	—	0	—
152.36	100.0	0.2	0	—	0	—
114.37	99.7	2.5	60,046	0.1	113,448	0.2
129.98	35.7	0.0	137,264	18.9	330,244	45.4
114.43	99.0	2.5	197,310	0.3	443,692	0.7
111.48	99.8	99.7	1,321,884	0.1	4,176,043	0.2
114.78	34.8	0.3	6,112,063	28.6	7,846,197	36.7
111.49	99.2	100	7,433,947	0.3	12,022,240	0.5

水 道 事 業 会 計



監委第 16 号

令和 4 年 8 月 17 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 佐藤 正



令和3年度飯山市水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和3年度飯山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容・着眼点	1
3	審査の実施場所及び日程	1
第2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	事業の概況について	2
3	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び収益的支出	3
	(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4	経営成績について	4
	(1) 収益	4
	(2) 費用	4
	(3) 利益	5
	(4) 経営に関する比率	5
	(5) 施設の利用状況	6
	(6) 人件費と労働生産性	6
	(7) 企業債	7
5	財政状態について	8
	(1) 財務に関する比率	8
	(2) 未収金	9
6	むすび	10

別 表

表 1	水道事業会計比較貸借対照表	12
表 2	水道事業会計比較損益計算書	14

※ 文中の全国平均は、令和2年度公営企業年鑑及び令和2年度水道事業経営指標の給水人口
1.5 万人以上 3 万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和3年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和4年7月28日(木)	上下水道課	飯山市役所 第4委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	19,499	19,793	△ 294	△ 1.5
現在給水人口 (人)	19,167	19,512	△ 345	△ 1.8
普及率 (%)	98.3	98.6	△ 0.3	△ 0.3
給水件数 (件)	8,071	8,060	11	0.1
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	2,896	2,858	38	1.3
年間総有収水量 (千m ³)	1,999	2,028	△ 29	△ 1.4
有収率 (%)	69.0	71.0	△ 2.0	2.8
職員数 (人)	9	10	△ 1	△ 10.0

当年度の給水人口は19,167人、給水件数は8,071件で、前年度に比較して給水人口は345人(1.8%)減少し、給水件数は11件(0.1%)増加した。

年間総配水量は2,896千m³で、前年度に比較して38千m³(1.3%)増加した。

年間総有収水量は1,999千m³で、前年度に比較して29千m³(1.4%)減少し、有収率については69.0%で前年度に比較して2.0ポイント減少した。

建設改良工事関係では、「市道1-104(長峰)」等の老朽管布設替工事を4件、「吉水源送水ポンプ動力盤更新工事」、「其綿配水流量計更新工事」、「有尾浄水場改築設計工事」を実施した。その他、受託工事として、県から「県営農村地域防災減災事業に伴う旭三郷(堰口～大川)送水管移転工事」を市内2地区から「消火栓取替工事」を実施した。

料金その他供給条件の設定、変更に関する事項としては、新型コロナウイルス感染症に係る執行猶予を実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	621,961	100.0	636,447	100.0	14,486	102.3
営業収益	480,051	77.2	491,678	77.3	11,627	102.4
営業外収益	141,910	22.8	144,769	22.7	2,859	102.0
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	556,229	100.0	527,708	100.0	△ 28,521	94.9
営業費用	479,459	86.2	467,997	88.7	△ 11,462	97.6
営業外費用	76,390	13.7	59,711	11.3	△ 16,679	78.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	380	0.1	0	0.0	△ 380	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	53,534	100.0	53,535	100.0	1	100.0
工事負担金	7,793	14.6	7,794	14.6	1	100.0
補助金	45,741	85.4	45,741	85.4	0	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	292,968	100.0	290,860	100.0	△ 2,108	99.3
建設改良費	107,399	36.7	105,292	36.2	△ 2,107	98.0
企業債償還金	185,569	63.3	185,569	63.8	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 237,325 千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 6,600 千円及び損益勘定留保資金 230,725 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	447,029	451,222	△ 4,193	△ 0.9
給水収益	436,765	441,319	△ 4,554	△ 1.0
受託工事収益、その他収益	10,264	9,903	361	3.6
営業外収益(B)	143,636	145,474	△ 1,838	△ 1.3
収益(A+B)	590,665	596,696	△ 6,031	△ 1.0

経営の根幹をなす給水収益は、給水人口の減少等により、前年対比 1.0%減の 436,765 千円となった。また、営業外収益においても、他会計補助金やその他雑収益の減少により年対比 1.3%減の 143,636 千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	458,654	470,268	△ 11,614	△ 2.5
原水及び浄水費	52,580	47,423	5,157	10.9
配水及び給水費	63,733	80,315	△ 16,582	△ 20.6
受託工事費	2,458	0	2,458	—
総係費	33,584	35,278	△ 1,694	△ 4.8
減価償却費	302,321	304,628	△ 2,307	△ 0.8
資産減耗費	3,078	2,458	620	25.2
その他営業費用	900	166	734	442.2
営業外費用(B)	30,135	34,260	△ 4,125	△ 12.0
支払利息他	27,338	31,560	△ 4,222	△ 13.4
その他支出	2,797	2,700	97	3.6
総費用(A+B)	488,789	504,528	△ 15,739	△ 3.1

営業費用全体では、配水及び給水費の減少等により、前年対比 11,614 千円(2.5%)減の 458,654 千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、前年比 12.0%減の 30,135 千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 11,626	△ 19,046	7,420	△ 39.0
経常利益	101,876	92,168	9,708	10.5
当年度純利益	101,876	92,168	9,708	10.5

営業利益は、前年度より7,420千円増加している。主な原因として配水及び給水費の減少があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比 10.5%増の 101,876 千円となった。当年度純利益は、今年度特別損益の処理がなかったため経常利益と同額である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	1.42	1.26	1.22	0.70
総収支比率	$\frac{\text{総利益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.84	118.27	117.92	117.92
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.17	95.80	96.02	96.02

ア 総資本利益率は 1.42%(全国平均 0.70%)となり、前年度に比較して 0.16 ポイント増加した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 120.84%(全国平均 117.92%)となり、前年度に比較して 2.57 ポイント増加した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 97.17%(全国平均 96.02%)で、前年度に比較して 1.37 ポイント増加した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	10,683	9,396	9,933	10,616
1日平均配水量(m ³) B	7,934	7,830	8,066	8,462
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	10,850	15,140
施設利用率(%)B/C	73.1	72.2	74.3	55.9
負 荷 率(%)B/A	74.3	83.3	81.2	79.7
最大稼働率(%)A/C	98.5	86.6	91.5	70.1

ア 施設利用率は 73.1%(全国平均 55.9%)で、0.9 ポイント増加している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は 98.5%(全国平均 70.1%)で、前年度に比較して 1 日最大配水量の増加に伴い、11.9 ポイント増加している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	2,130	1,951	1,987	2,545
職員一人当たりの給水量(m ³)	222,111	202,800	204,500	293,917
職員一人当たりの営業収益(千円)	49,670	45,122	45,260	61,587
損益勘定職員数(人)	9	10	10	12

ア 職員一人当たりの給水人口は 2,130 人で、前年度と比較して 179 人(9.2%)の増である。

イ 職員一人当たりの給水量は 222,111 m³で、前年度と比較して 19,311 m³(9.5%)の増である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、49,670 千円で、前年度と比較して 4,548 千円(10.1%)の増である。

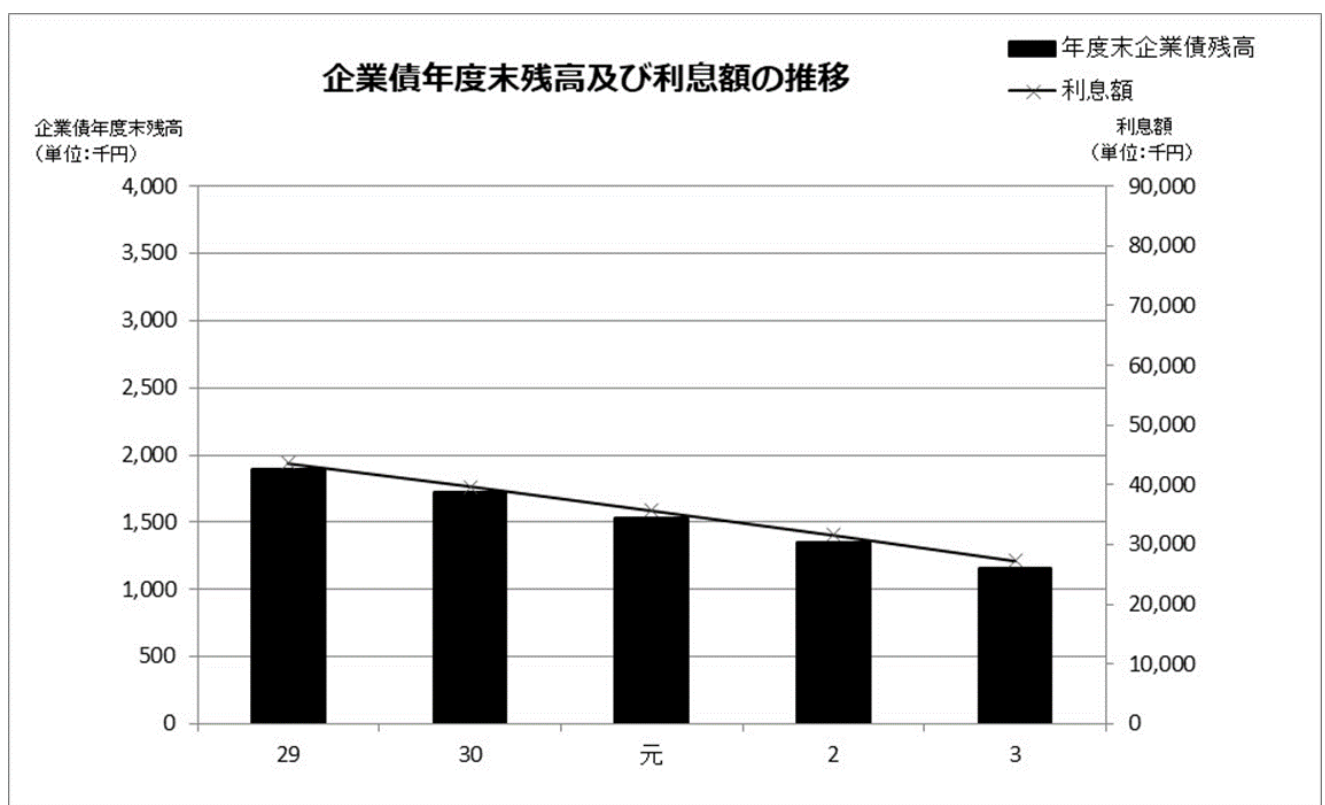
(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度	全国平均
年度末企業債残高	1,161,990	1,347,558	1,534,613	1,717,652	1,896,985	1,805,864
利息額	27,338	31,560	35,682	39,696	43,596	28,790
総費用に占める割合	5.6	6.3	7.0	7.6	8.2	5.5
給水収益に占める割合	6.3	7.2	8.0	8.7	9.6	6.4

企業債利息の総費用に占める割合は 5.6%(全国平均 5.5%)で、また給水収益に占める割合は 6.3%(全国平均 6.4%)となった。年度末企業債残高、利息額ともに償還に伴い減少している。



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位: %)

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.97	47.94	45.14	68.02
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	159.96	172.68	187.61	125.40
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	125.98	129.40	133.62	88.85
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	480.88	472.27	473.69	367.55

- ア 自己資本構成比率は 50.97%(全国平均 68.02%)で、前年度に比較して 3.03 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)
- イ 固定比率は 159.96%(全国平均 125.40%)で、前年度に比較して 12.72 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)
- ウ 固定資産対長期資本比率は 125.98%(全国平均 88.85%)で、前年度と比較して 3.42 ポイント低下した。(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)
- エ 流動比率は 480.88%(全国平均 367.55%)で、前年度に比較して 8.61 ポイント増加している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
29	18,168,647	0	0	18,168,647
30	18,892,876	0	0	18,892,876
元	14,420,695	54,049	0	14,474,744
2	13,206,465	0	0	13,206,465
3	15,470,615	0	0	15,470,615

未収金 15,470,615 円は、前年度と比較して 2,264,150 円 (17.1%) の増であるが、これは危機管理防災課へ請求している収入について、入金を新年度 (5 月) に予定しているためであり、未収金は着実に減少をしている。

営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 9,512,760 円、現年度未収受託工事収益 2,090,500 円、現年度その他営業未収金 12,000 円、過年度未収給水収益 3,851,355 円、過年度その他営業未収金 4,000 円となっている。

令和元年度の営業外未収金は未収受取利息である。

6 むすび（監査委員意見）

令和3年度決算は、給水人口の減少や老朽化した施設・管路の更新需要の増大、変異株の流行による新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動への影響等により、水道事業経営への影響が懸念される中、経常利益は 10,187 万円（前年度比 110.5%）となり、昨年度を超える利益が確保された。1 年間通した着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行によるものと努力を評価したい。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、引き続き「良質で安全、おいしい水の安定供給と経営安定」が確保されるよう計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

（1）有収率の向上対策

令和3年度における有収率は 69.0%であり、前年度より 2.0%減少（悪化）した。

有収率の低下は、特定が困難な配水管、給水管での漏水が増加していることが主な原因とのことである。本年度においても、休日返上での漏水工事や夜間の漏水調査など有収率向上のための努力は承知しておるが、給水収益に直結する内容であるのでさらに原因を精査し、早急に対策を施すなかで有収率の向上につながるよう図られたい。

また、漏水問題を解決するにあたり、計画的な老朽管の布設替えを早急に進める必要がある。飯山市としての課題として認識し、一般財源から支援を強く要望する。

（2）未収給水収益の回収対策について

令和3年度末における未収給水収益は、日常の努力により着実に回収を進めていることを認めるところである。

今後も公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続いての回収努力を図られたい。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	3年度		2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,790,192	81.5	5,999,609	82.8	△ 209,417	△ 3.5
有形固定資産	5,790,192	81.5	5,999,609	82.8	△ 209,417	△ 3.5
土地	110,611	1.6	110,611	1.5	0	0.0
建物	230,384	3.2	240,376	3.3	△ 9,992	△ 4.2
構築物	5,123,254	72.1	5,309,283	73.3	△ 186,029	△ 3.5
機械及び装置	307,717	4.3	322,200	4.4	△ 14,483	△ 4.5
車両及び運搬器具	1,394	0	1,436	0	△ 42	△ 2.9
工具器具及び備品	7,533	0.1	4,992	0.1	2,541	50.9
建設仮勘定	9,300	0.1	10,710	0.1	△ 1,410	△ 13.2
無形固定資産	0	0	0	0	0	—
施設利用権	0	0	0	0	0	—
流動資産	1,311,463	18.5	1,248,354	17.2	63,109	5.1
現金預金	1,294,351	18.2	1,233,706	17.0	60,645	4.9
未収金	15,456	0.2	13,090	0.2	2,366	18.1
貯蔵品	1,657	0	1,558	0	99	6.4
その他流動資産	0	0	0	0	0	—
資 産 合 計	7,101,655	100	7,247,962	100	△ 146,307	△ 2.0

(単位: 千円・%)

科 目	3年度		2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	976,270	13.7	1,161,990	16	△ 185,720	△ 16.0
企業債	976,270	13.7	1,161,990	16	△ 185,720	△ 16.0
建設改良等企業債	976,270	13.7	1,161,990	16	△ 185,720	△ 16.0
引当金	0	0	0	0	0	—
流 動 負 債	272,723	3.8	264,331	3.6	8,392	3.2
企業債	185,719	2.6	185,569	2.6	150	0.1
建設改良等企業債	185,719	2.6	185,569	2.6	150	0.1
未払金	76,449	1.1	66,313	0.9	10,136	15.3
引当金	4,831	0.1	5,035	0.1	△ 204	△ 4.1
賞与引当金	4,041	0.1	4,146	0.1	△ 105	△ 2.5
法定福利費引当金	790	0.0	889	0.0	△ 99	△ 11.1
その他流動負債	5,725	0.1	7,414	0.1	△ 1,689	△ 22.8
繰延収益	2,218,196	31.2	2,339,627	32.3	△ 121,431	△ 5.2
長期前受金	5,276,904	74.3	5,281,737	72.9	△ 4,833	△ 0.1
長期前受金累計額	△ 3,058,708	-43.1	△ 2,942,110	-40.6	△ 116,598	4.0
(負 債 合 計)	3,467,189	48.8	3,765,948	52.0	△ 298,759	△ 7.9
資 本 金	2,740,867	38.6	2,697,376	37.2	43,491	1.6
自 己 資 本 金	2,740,867	38.6	2,697,376	37.2	43,491	1.6
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金	893,599	12.6	784,638	10.8	108,961	13.9
資本剰余金	14,711	0.2	7,626	0.1	7,085	92.9
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	11,988	0.2	4,903	0.1	7,085	144.5
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	878,888	12.4	777,012	10.7	101,876	13.1
減債積立金	450,518	6.3	450,518	6.2	0	0.0
利 益 積 立 金	42,743	0.6	42,743	0.6	0	0.0
建設改良積立金	283,752	4.0	191,584	2.6	92,168	48.1
当該年度未処分利益剰余金	101,876	1.4	92,168	1.3	9,708	10.5
(資 本 合 計)	3,634,466	51.2	3,482,014	48.0	152,452	4.4
負債・資本合計	7,101,655	100.0	7,247,962	100.0	△ 146,307	△ 2.0

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	590,665	100.0	596,696	100.0	△ 6,031	△ 1.0
営業収益(B)	447,029	75.7	451,222	75.6	△ 4,193	△ 0.9
給水収益	436,765	73.9	441,319	74.0	△ 4,554	△ 1.0
受託工事収益(b)	3,739	0.6	715	0.4	3,024	422.9
その他営業収益	6,525	1.1	9,188	1.5	△ 2,663	△ 29.0
営業外収益	143,636	24.3	145,474	24.4	△ 1,838	△ 1.3
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	4	0.0	286	0.0	△ 282	△ 98.6
他会計補助金	7,899	1.3	8,594	1.4	△ 695	△ 8.1
雑収益	14,051	2.3	13,681	2.3	370	2.7
長期前受金戻入	121,682	20.6	122,913	20.6	△ 1,231	△ 1.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
費用(C)	488,789	100.0	504,528	100.0	△ 15,739	△ 3.1
営業費用(D)	458,654	93.8	470,268	93.2	△ 11,614	△ 2.5
原水及び浄水費	52,580	10.8	47,423	9.4	5,157	10.9
配水及び給水費	63,733	13.0	80,315	15.9	△ 16,582	△ 20.6
受託工事費(d)	2,458	0.5	0	0.0	2,458	-
総係費	33,584	6.9	35,278	7.0	△ 1,694	△ 4.8
減価償却費	302,321	61.9	304,628	60.4	△ 2,307	△ 0.8
資産減耗費	3,078	0.6	2,458	0.5	620	25.2
その他営業費用	900	0.2	166	0.0	734	442.2
営業外費用	30,135	6.2	34,260	6.8	△ 4,125	△ 12.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,338	5.6	31,560	6.3	△ 4,222	△ 13.4
雑支出	2,797	0.6	2,700	0.5	97	3.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0
当年度純利益(A-C)	101,876		92,168		9,708	10.5
当年度営業利益(B-D)	△ 11,625		△ 19,046		7,421	△ 39.0
総収支比率(A/C×100)	120.8		118.3		2.5	-
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	97.2		95.8		1.4	-

